

事務事業評価資料

施策名	次世代成長産業の育成			所管部局課名	産業労働部政策労働局科学振興課				
事業名	兵庫県COEプロジェクト推進事業			担当者電話番号	研究プロジェクト外係 078-362-3053				
事業目的	産学官からなる共同研究チームによる立ち上がり期の予備的、準備的な研究プロジェクトを支援することにより、新産業・新事業の創出を促進する。								
事業内容	予備的、準備的な研究プロジェクトに補助 補助対象者：共同研究チーム、 補助対象経費：研究開発経費、 補助 金金額：500～1,000万/課題、 補助期間：原則1年				事業開始年度	平成15年度			
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(122,798千円) 122,798千円		(63,955千円) 63,955千円		(56,994千円) 56,994千円			
	人件費	8,471千円	従事人員 1.0人	8,360千円	従事人員 1.0人	8,204千円	従事人員 1.0人		
	総コスト (+)	131,269千円	従事人員 1.0人	72,315千円	従事人員 1.0人	65,198千円	従事人員 1.0人		
事業の目標	新規補助事業企業の確保			[目標設定理由] 産学官からなる共同研究チームによる立ち上がり期の予備的・準備的な研究プロジェクトを支援することにより新産業・新事業の創出を目指していることから、共同研究チームに参加した企業数を目標値とする。					
	事業活用後の国等の研究プロジェクトを獲得した件数			本事業終了後、研究プロジェクトを本格的な研究につなげていき、新産業・新事業を創出することを目指すものであることから、本事業活用後に国等の研究プロジェクトを獲得した件数を目標値とする。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	新規補助事業企業数	累計122社	24年度	11 (累計92) (11,934千円)	8 (累計100) (9,039千円)	7 (累計107) (9,314千円)	75.4%	82.0%	87.7%
事業活用後の国等の研究プロジェクトを獲得した件数	累計34件	24年度	6 (累計24)	4 (累計28)	2 (累計30)	70.6%	82.4%	88.2%	
目標値は、事業活用後の国等の研究プロジェクトを獲得した件数であり、当該単年度予算・決算額とは直接連動しないため未記入									
評価結果	必要性	・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階である。 ・初期段階において公共による支援がない場合、新たな研究プロジェクトの立ち上げが困難となる。 ・このため、初期段階での研究支援を実施することにより、産業波及性のある独創的なシーズの創出を図る。							
	有効性	・本事業活用後に多くの企業が本格的な研究に移行しており、事業の有効性が認められる。							
	効率性	・研究採択件数により指標1単位あたりコストも変動することから、単純比較は困難。 ・ただし、補助限度額を設定するとともに、外部有識者からなる審査委員会による一次審査(書面審査)・二次審査(ヒアリング審査)を実施することにより、効率的な支援を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・予備的・準備的研究は、民間の採算ベースに乗らないことから、公的機関による支援が必要。 ・このため、民間企業を中心とした研究開発助成として、県が先導的に実施している。							
	受益と負担の適正化	・それ自体では利益を生まない予備的・準備的研究への支援であるため、一定額を補助する。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	制度創設後、事業化に向けた本格研究に発展した研究プロジェクトや国等の競争的資金獲得に至った研究プロジェクトも多く、立ち上がり期の研究開発への支援としての役割を着実に果たしてきた。 現時点では、引き続き支援に対するニーズは高く、本事業に代わる類似の制度もないことから、平成20年度から5力年に限り、新規採択件数を13件(19年度実績)から7～8件程度に縮小したうえで継続実施し、平成24年度に見直しを行う。								